

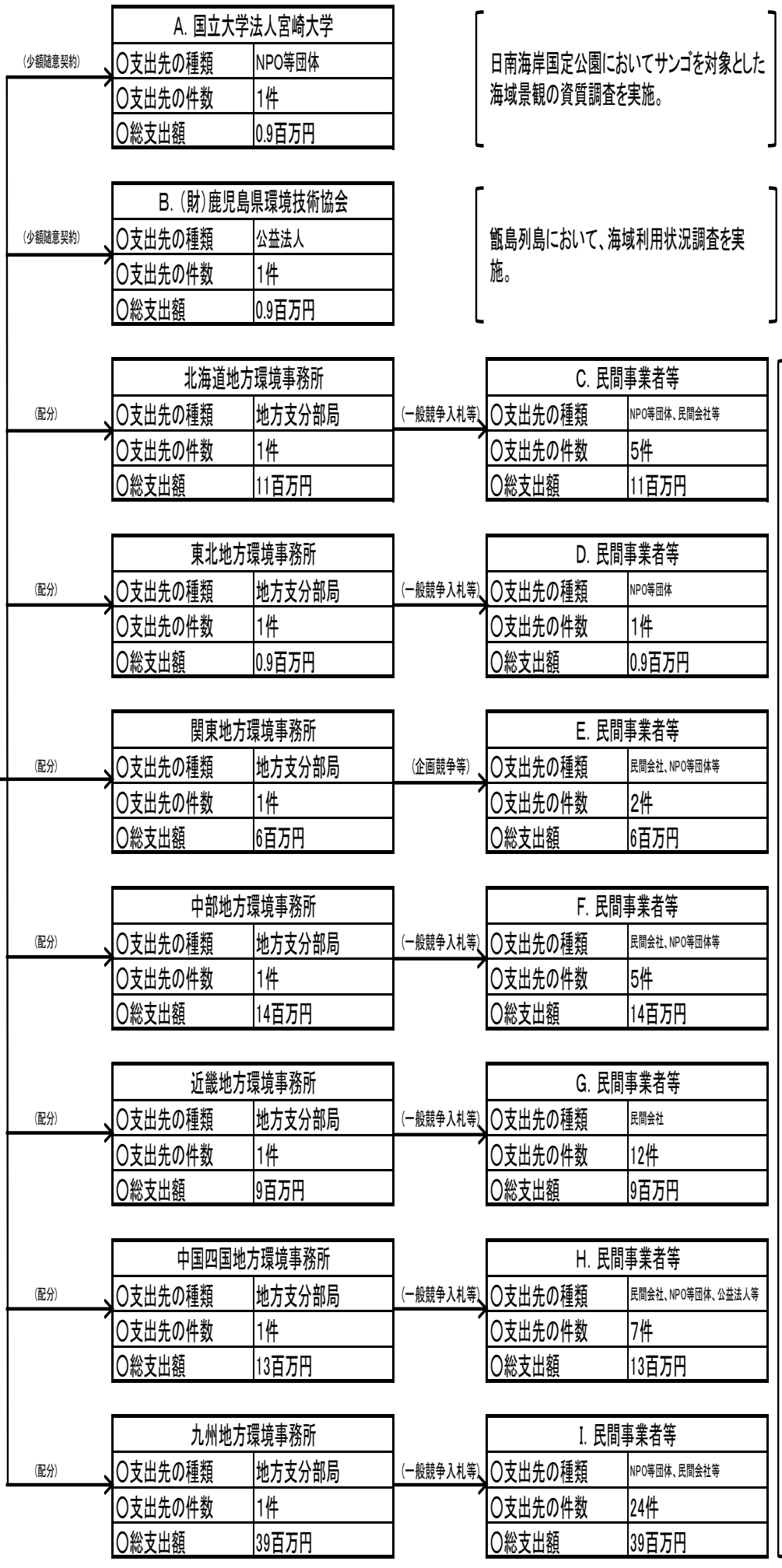
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成26年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第22条及び第33条 海洋基本法第18条、第25条、第26条及び第28条		関係する計画、通知等	海洋基本計画第2部2(1)、第2部9(1)才 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1、第2部第1章第9節1.2			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立・国定公園の海域においてはオニヒトデの大発生や藻場の磯焼け、同一海域における漁業や観光利用のあつれきなどの課題があるため、地域の関係者の参画により、合意形成を図りつつ、民間の活力を活用してモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。また、海域の保護地域の指定は不十分であり、平成20年3月に閣議決定された「海洋基本計画」、平成22年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2010」において、干潟、藻場、サンゴ礁などの生物多様性保全上重要な海域について国立公園などの保護区の充実を図るとされていることから、平成22年4月に施行された改正自然公園法に基き新たに創設された海域公園地区の指定を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①オニヒトデ駆除によるサンゴ礁の保全、②ゴミの清掃によるウミガメや海鳥の繁殖地の保全、③保全対象生物の調査、④利用ルール策定による利用者間のあつれきの解消に係る調査を行う。 また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	95	96	81	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	6	95	96	81	0
	執行額	6	91	95			
執行率(%)	100	96	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立・国定公園の海域管理の質的な向上を図る。 各海域毎に資質や管理手法が異なるため、定量的な成果目標は設定できない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国の新規指定候補地の海域調査件数及び適正海域管理推進調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	4	35 (35)	39 (38)	— (40)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、新規海域公園地区の指定や海域の適正な管理の推進は、各地域の個別の状況に応じた調査内容とし、その結果を踏まえて課題等の検討や関係者との調整を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	81	0				
	職員旅費	0.1	0				
	計	81	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得て実施するものであり、ニーズを踏まえ優先度の高い海域から事業を実施している。なお、国立・国定公園の海域公園地区の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果に基づき海域公園地区の指定が進むとともに、海域管理が推進される等、実効性や成果の活用は十分確保されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>平成22年度からは事業を見直し、海域の適正管理事業の実施に加え、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の指定に向けて、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の調査を実施し、現地調査、文献調査等により海域公園地区の新規指定候補地を抽出するとともに、当該地域の自然環境及び利用に関するデータ収集、指定地域の管理方法の検討、地域との合意形成のための連絡会議を行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業を「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	175	平成23年行政事業レビュー	168

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)

環境省
 95百万円



重要な海域における適
 正な管理を実施(オニヒ
 トデ駆除によるサンゴ
 礁保全、ゴミの清掃、
 保全対象生物の調査、
 利用ルール策定)す
 るとともに、海域公園地
 区指定に向けた調査を
 実施。

C.特定非営利活動法人バードリサーチ			H.いであ(株)中国支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	人件費	主任技師等	3
その他	打ち合わせ旅費、謝金、印刷代、船舶代、消耗品等	2	その他	旅費、謝金、印刷代等	1
計		4	計		4
E.いであ(株)			I.八重山漁業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	3	雑役務費	海域の国立・国定公園保全管理強化事業西表石垣国立公園サンゴ礁保全事業(オニヒトデ駆除)	9
その他	旅費、謝金、印刷代、賃金等	2			
計		5	計		9
F.丸文工業株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	伊勢志摩国立公園沿岸清掃業務	8			
計		8	計		
G.株式会社ヤマテック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
その他	現地調査旅費、賃金、印刷代、用船代、消耗品 等	2			
計		3	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.国立大学法人宮崎大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人宮崎大学	日南海岸国立公園海域景観資質(サンゴ)調査業務	0.9	少額随意契約	—

B.(財)鹿児島県環境技術協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)鹿児島県環境技術協会	甑島列島(上甑島・中甑島)における海域利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—

C.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人バードリサーチ	知床国立公園ウトロ海域における海鳥調査業務	4	2	98.5
2	ユニオンデータシステム(株)	知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	3	4	45.8
3	(有)自然文化創舎	知床国立公園海域利用等における利用動向調査業務	3	4	94.1
4	NPO法人エトピリカ基金	ウトロ海域におけるケイマフリデコイ制作業務	0.9	少額随意契約	—
5	知床海鳥研究会	ウトロ海域ケイマフリ保全活動学習教材制作業務	0.2	少額随意契約	—

D.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイブネット宮古	陸中海岸国立公園浄土ヶ浜地区海中清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—

E.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地域海域景観資質検討調査業務	5	企画競争	—
2	特定非営利活動法人 小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園の海域における水温計測業務	0.5	少額随意契約	—

F.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園沿岸清掃業務	8	3	97.2
2	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園海域資源(藻場)潜水調査業務	3	11	52.1
3	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園ウミガメ上陸産卵調査業務	0.9	少額随意契約	—
4	(一般社団)志摩ネイチャー倶楽部	伊勢志摩国立公園英虞湾利用適正化検討調査業務	0.9	少額随意契約	—
5	ナカシャククリエイティブ(株)	伊勢志摩国立公園区域及び公園計画図作成業務	0.5	少額随意契約	—

G.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマテック	山陰海岸国立公園海域景観資質調査業務	3	14	62.6
2	(株)海洋生態研究所	瀬戸内海国立公園(淡路地域)海域調査業務	2	13	85.5
3	(株)串本海中公園センター	吉野熊野国立公園串本沿岸海域サンゴ礁生態系保全業務	2	3	46.9
4	タニ工業(株)	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.5	少額随意契約	—
5	竹田印刷(株)関西事業部	山陰海岸国立公園の海域公園地区の拡張に関する説明資料作成業務	0.4	少額随意契約	—
6	(株)マージネット	吉野熊野国立公園パンフレット印刷業務	0.4	少額随意契約	—
7	大倉印刷(株)	山陰海岸国立公園パンフレット印刷業務	0.2	少額随意契約	—
8	(株)総合計画機構	瀬戸内海国立公園(成ヶ島)リーフレット印刷業務	0.2	少額随意契約	—
9	(株)櫻井興業	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.2	少額随意契約	—
10	mic21(株)	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	—

H.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)中国支店	瀬戸内海国立公園海域資質調査(広島県)業務	4	企画競争	—
2	(財)広島県環境保健協会	瀬戸内海国立公園(山口県)海域資質調査業務	3	6	93.3
3	いであ(株)中国支店	瀬戸内海国立公園(愛媛県)海域資質調査業務	2	6	98.6
4	日本ミクニヤ(株)	瀬戸内海におけるスナメリモニタリングシステムの構築に関する検討事業	1	1	96.0
5	(財)黒潮生物研究財団	足摺地域オニヒトデ等駆除事業	0.9	少額随意契約	—
6	宇和海海中資源保護対策協議会	宇和海地域オニヒトデ等駆除事業	0.9	少額随意契約	—
7	(財)黒潮生物研究財団	オニヒトデ駆除手法調査事業	0.9	少額随意契約	—

I.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八重山漁業協同組合	海域の国立・国定公園保全管理強化事業西表石垣国立公園サンゴ礁保全事業(オニヒトデ駆除)	9	2	90.0
2	(有)海游	西表石垣国立公園海域公園地区モニタリング業務	7	4	97.0
3	(株)水圏科学コンサルタント	西表石垣国立公園川平湾適正利用推進検討業務	4	4	75.5
4	(株)東京久栄	与論島における海域公園の指定管理に資する現況調査業務	2	8	52.6
5	小牧建設(株)	霧島錦江湾国立公園新規指定に伴うエントランス標識作成業務	2	少額随意契約	—
6	(株)国建	慶良間地域におけるサンゴ礁モニタリング及び保全活動のあり方検討調査業務	0.9	少額随意契約	—
7	石垣島マリンレジャー協同組合	西表石垣国立公園海底堆積ゴミクリーンアップ事業	0.9	少額随意契約	—
8	渡嘉敷ダイビング協会	渡嘉敷島周辺海域のダイビング利用実態を調査するもの。	0.9	少額随意契約	—
9	あか・げるまダイビング協会	阿嘉・慶留間島周辺海域ダイビング利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—
10	座間味村ホエールウォッチング協会	慶良間地域クジラ類の生息状況及び利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—